

## 講演

早稲田大学＝カリフォルニア大学バークレー校  
共同シンポジウム「法専門職の構造変化と  
日米ロースクール教育の課題」

## I. シンポジウムの企画趣旨

宮川成雄

## II. 大不況とアメリカの法学教育

ピーター・ジョイ 訳：原口佳誠

## III. 日本型ロースクールは再生できるか——日本の法曹養成教育の最近の課題とその原因——

須網隆夫

IV. 日本の弁護士と隣接法専門職による専門的法律サービス：  
レトリックと現実のギャップ

石田京子

V. 民衆による、民衆のための取り組み——法専門職に対する、  
コミュニティに根差した訴訟によらないアプローチ——ジャスミン・アントリン・ポヤオアン／  
ステファニー・キャンボス・ブイ 訳：白木敦士

## VI. インハウス・ロイヤーの増加とその意義

和田仁孝

VII. アメリカ法曹協会（ABA）による経験主義教育の単位要件  
の影響と、州弁護士会による弁護士資格付与の規制の努力

チャールズ・ワイセルバーグ 訳：中村良隆

## VIII. 日本の臨床法学教育と法科大学院教育の課題

宮川成雄

講 演

## 早稲田大学＝カリフォルニア大学バークレー校 共同シンポジウム「法専門職の構造変化と 日米ロースクール教育の課題」

開催日：2017年12月9日・10日

主催：早稲田大学臨床法学教育研究所

カリフォルニア大学バークレー校ロースクール・ショーサトープ  
プログラム

共催：日本学術振興会科学研究費臨床法学グループ，早稲田大学法学  
部，早稲田大学比較法研究所，早稲田大学大学院法務研究科／法  
務教育研究センター，早稲田大学比較法研究所アメリカ最高裁研  
究会

後援：臨床法学教育学会

- I. シンポジウムの企画趣旨…宮川成雄（早稲田大学大学院法務研究科教授）
- II. 「大不況とアメリカの法学教育」…ピーター・ジョイ（ワシントン大学セントル  
イスロースクール教授） 訳：原口佳誠（関東学院大学法学部准教授）
- III. 「日本のロースクールは生き残るために再構築できるのか」…須網隆夫（早稲田  
大学大学院法務研究科教授）
- IV. 「日本の弁護士と隣接法専門職による専門的法律サービス：レトリックと現実の  
ギャップ」…石田京子（早稲田大学大学院法務研究科准教授）
- V. 「民衆による，民衆のための取り組み－法専門職に対する，コミュニティに根差  
した訴訟によらないアプローチ」…ジャスミン・アントリン・ボヤオアン（イ  
ーストベイ地域法律センター，弁護士）／ステファニー・キャンボス・ブイ（カ  
リフォルニア大学バークレー校ロースクール講師） 訳：白木敦士（早稲田大学  
大学院法務研究科非常勤講師・弁護士）
- VI. 「インハウス・ロイヤー の増加とその意義」…和田仁孝（早稲田大学大学院法務  
研究科教授）
- VII. 「アメリカ法曹協会（ABA）による経験主義教育の単位要件の影響と，州弁護士  
会による弁護士資格付与の規制の努力」…チャールズ・ワイセルバーグ（カリフ  
ォルニア大学バークレー校ロースクール教授） 訳：中村良隆（名古屋大学法  
学部特任講師）
- VIII. 「日本の臨床法学教育の課題と法専門職教育」…宮川成雄

## I. シンポジウムの企画趣旨

宮川成雄

2008年に発生したリーマンショックは、世界経済に大きな混乱を招いただけではなく、アメリカ国内の様々な制度に影響を与えた。その影響の大きさのゆえに、アメリカではこの経済的混乱を、1929年に始まった大恐慌（Great Depression）に匹敵するという意味で、大不況（Great Recession）と呼ぶことが多い。この大不況の影響は、法律家の需要とロースクール教育に構造的変化をもたらした。それは、端的にいうと、ロースクール修了生の就職難とロースクール進学希望者の減少に表れ、ロースクール教育は、修了生の即戦力（practice-readiness）を求められ、それに応える形で臨床系教育の重視に向かっていく。日本では、2004年に導入された法科大学院教育が、司法試験の合格者数でその教育の質が判断されるという従来型の「点による選抜」の呪縛を打ち破ることができず、「プロセスとしての法曹養成」の中核機関としての地位を確立できないどころか、法科大学院を経ずに司法試験の受験資格を例外的に得るバイパス経路であるはずの予備試験の存在により、その存続が危ぶまれている。

本シンポジウムは、異なった理由からロースクールと法科大学院への進学希望者の減少という共通した現象を経験している日米の法専門職養成の高等教育機関の現状を分析し、この現象を脱却してロースクールおよび法科大学院が法専門職養成の本来の機能を十全に果たすための方途を検討しようとするものである。第一報告者のピーター・ジョイ教授からは、大不況がアメリカのロースクールの進学希望者の減少とその修了生の就職難をどのような形でもたらしたのか、そしてそれは回復したのかについて報告いただく。第二報告者の須網隆夫教授には、混迷の度を深める日本の法科大学院制度の再構築の手がかりを探っていただく。第三報告者の石田京子准教授からは、法科大学院の導入と並行して進んでいる隣接法専門職の職域拡大について検討いただき、主として法曹三者の養成を担っている法科大学院教育と司法アクセスの向上について報告いただく。第四報告には、カリフォルニア大学バークレー校ロースクールの臨床法学教育の2つの試みについて、イーストベイ地域法律センターのジャスミン・アントリン・ボヤオアン弁護士および同ロースクールのステファニー・キャンボス・プイ講師に、それぞれ、地域住民の貧困に根差す法律問題に取り

組むリーガル・クリニックの活動紹介と、現実の依頼者への対応から出発するボトムアップ型の政策提言クリニックの活動を紹介いただく。第五報告の和田仁孝教授には、法科大学院制度の導入後顕著に増加した企業法務部等に勤務する組織内弁護士が、どのような形で日本の法専門職の構造に変化をもたらしているかを報告いただく。第六報告のチャールズ・ワイセルバーグ教授には、アメリカのロースクールが求められている即戦力の修了生を輩出するために、臨床法学教育の重視がどのような形で展開されているのかについて報告いただく。最後の第七報告の宮川は、日本における臨床法学教育がどのような経緯をへて実施されており、現在直面する課題と、臨床法学教育は伝統的法学教育にどのような新しい要素を持ち込むものなのかを報告する。